



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー  
コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,067	45.6	12,545	131.7	12,370	128.8	7,837	178.5
29年3月期	45,376	15.9	5,414	110.0	5,406	141.9	2,813	184.4

(注) 包括利益 30年3月期 8,827百万円 (145.6%) 29年3月期 3,594百万円 (322.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1,582.84		50.0	22.0	19.0
29年3月期	577.48	571.05	26.5	12.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	64,786	21,114	29.5	3,865.50
29年3月期	47,563	13,796	25.7	2,469.20

(参考) 自己資本 30年3月期 19,139百万円 29年3月期 12,226百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,526	434	2,150	22,161
29年3月期	7,252	427	3,991	16,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		40.00		75.00	115.00	569	19.9	5.3
30年3月期		100.00		170.00	270.00	1,336	17.1	8.5
31年3月期(予想)		160.00		160.00	320.00		15.8	

(注) 30年3月期期末配当の内訳 創業20周年記念配当30円を含んでおります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	24.1	16,500	31.5	16,200	31.0	10,000	27.6	2,019.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 株式会社ブイ・イー・ティー、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,026,300 株	29年3月期	5,026,300 株
期末自己株式数	30年3月期	74,800 株	29年3月期	74,800 株
期中平均株式数	30年3月期	4,951,500 株	29年3月期	4,872,901 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,326	130.9	10,204		11,172	615.6	7,942	281.2
29年3月期	24,393	9.3	353	227.3	1,561	210.8	2,083	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1,604.04	
29年3月期	427.61	422.85

(注) 営業利益及び当期純利益の対前期増減率は、増減率が1,000%以上のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,924	16,424	29.4	3,315.43
29年3月期	39,311	9,409	23.9	1,899.99

(参考) 自己資本 30年3月期 16,416百万円 29年3月期 9,407百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境について、世界経済は、概ね堅調に推移しました。米国経済は、個人消費の伸びが、足許、鈍化したものの、好調な民間投資を背景に、好調を維持しました。中国経済は、個人消費は底堅く推移し、固定資産投資の底入れを受けて、政府目標を上回るペースでの安定的な成長が確認されました。わが国経済は、輸出の拡大基調は継続しており、個人消費は持ち直し、緩やかな回復基調を継続しています。

フラットパネルディスプレイ(FPD)の製造装置市場は、ディスプレイの大型化および高精細化、有機ELディスプレイ(OLED)の生産能力増強等を背景とした設備投資が継続しており、概ね好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中国を中心に、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループの受注金額は、主に中国及び台湾向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗品及びメンテナンス等の受注により、1,093億2千3百万円(前年同期750億8千6百万円)となりました。なお、受注残高は1,156億3千7百万円(前年同期723億8千1百万円)となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は660億6千7百万円(前年同期売上高453億7千6百万円)、営業利益は125億4千5百万円(前年同期営業利益は54億1千4百万円)、経常利益は123億7千万円(前年同期経常利益54億6百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億3千7百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益28億1千3百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ171億8千1百万円増加し、631億1千2百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が58億7千万円、「仕掛品」が57億8千8百万円、「受取手形及び売掛金」が46億5千7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、16億7千3百万円となりました。主な要因は、「建設仮勘定」が1億5千2百万円、「のれん」が3千1百万円増加し、「機械及び装置」が1億3千8百万円、「建物」が6千2百万円減少したことによります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ172億2千2百万円増加し、647億8千6百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ102億3千1百万円増加し、410億2千9百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が48億6千8百万円、「未払法人税等」が28億1百万円、「電子記録債務」が23億3千5百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円減少し、26億4千2百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が2億1千6百万円、「繰延税金負債」が1億3千1百万円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ99億4百万円増加し、436億7千1百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ73億1千8百万円増加し、211億1千4百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が69億7千万円、「非支配株主持分」が3億9千8百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、58億7千万円増加し、221億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、85億2千6百万円となりました。資金の取得は、主に、税金等調整前当期純利益122億5千6百万円、仕入債務の増加72億3百万円により、資金の使用は、主に、たな卸資産の増加56億6千5百万円、売上債権の増加37億8千万円、法人税等の支払額12億2千3百万円によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億3千4百万円となりました。資金の使用は、主に、有形固定資産の取得による支出3億9千4百万円、事業譲受による支出4千8百万円によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億5千万円となりました。資金の使用は、主に、配当金の支払額8億6千6百万円、非支配株主への配当金の支払額6億3千7百万円、長期借入金の純減額6億6千8百万円によります。

## (4) 今後の見通し

次期のフラットパネルディスプレイ(FPD)市場は、海外の大型ディスプレイ関連の設備需要を背景に堅調に推移すると見込まれております。

このような状況の中で、2019年度の連結業績見通しにつきましては、売上高82,000百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益16,500百万円(前年同期比31.5%増)、経常利益16,200百万円(前年同期比31.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円(前年同期比27.6%増)を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、配当性向20%以上を目標としつつ、将来の更なる事業拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を勘案した上で、配当の安定性・継続性を考慮し、経営成績に応じた利益還元を行っていく方針としております。

この方針のもと、平成30年3月期の期末配当金につきましては、創業20周年記念として30円の記念配当を加え、1株当たり170.00円の配当(中間配当金100.00円を含め年間270.00円)実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間320.00円とする予定であります。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (平成30年3月期)	100円	170円 内、記念配当30円	270円 内、記念配当30円
次期 (平成31年3月期)	160円	160円	320円

## 2. 企業集団の状況

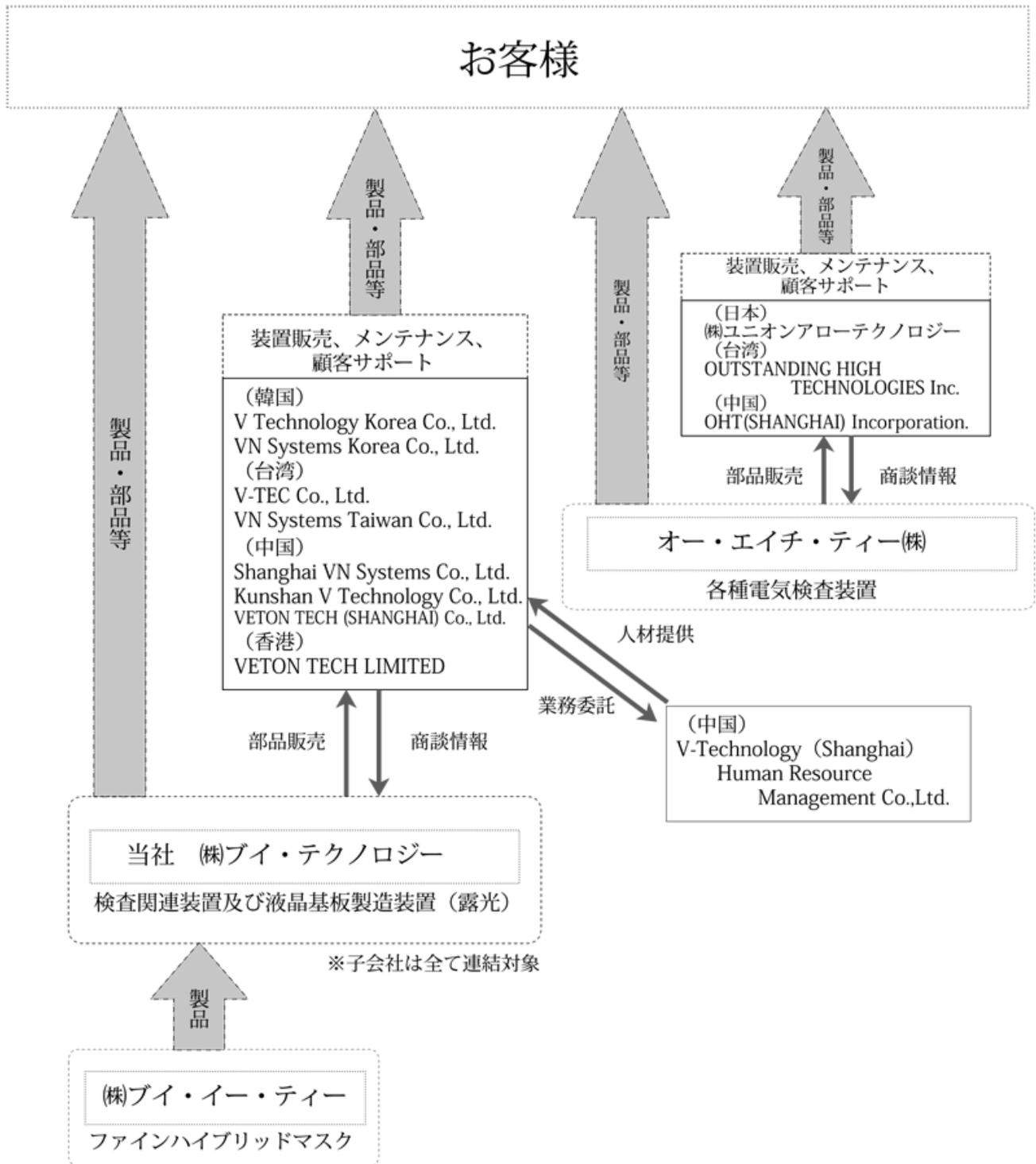
### <事業系統図>

当社グループは、当社、子会社計14社及び関連会社1社により構成され、主に液晶ディスプレイ(LCD)に代表されるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造工程における検査関連装置(検査装置、測定装置、観察装置、修正装置)及び液晶基板製造装置(露光装置)の開発、設計、製造(協力会社に委託)販売を事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー(パネル製造及びカラーフィルター製造など)を主な得意先として事業活動を行っております。

連結国内子会社は、オー・エイチ・ティー株式会社及び株式会社ブイ・イー・ティーであり、オー・エイチ・ティー株式会社の連結国内子会社は、株式会社ユニオンアロー・テクノロジーであります。また、オー・エイチ・ティー株式会社の連結海外子会社は、台湾子会社OUTSTANDING HIGH TECHNOLOGIES Inc.、中国子会社OHT(SHANGHAI) Incorporation.であります。オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社はそれぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、各種電気検査装置及び同部品の製造販売を行っております。また、株式会社ブイ・イー・ティーはフィンハイブリッドマスクの製造及び次世代蒸着技術の開発を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.及びVN Systems Korea Co.,Ltd.、台湾子会社VTEC Co.,Ltd.及びVN Systems Taiwan Co.,Ltd.、中国子会社Shanghai VN Systems Co.,Ltd.、Kunshan V Technology Co.,Ltd.、VETON TECH(SHANGHAI)Co.,Ltd.及びV-Technology(SHANGHAI)Human Resource Management Co.,Ltd.、香港子会社VETON TECH LIMITEDであります。そのうち、V-Technology(SHANGHAI)Human Resource Management Co.,Ltd.は当社グループに人材派遣を行っております。その他の連結海外子会社は、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。また、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.、中国子会社Shanghai VN Systems Co.,Ltd.及びKunshan V Technology Co.,Ltd.はFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売を行っております。

持分法適用関連会社は、株式会社日本生産技術研究所であり、半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,411	22,281
受取手形及び売掛金	16,361	21,019
電子記録債権	966	136
商品及び製品	306	227
仕掛品	7,329	13,118
原材料及び貯蔵品	730	726
繰延税金資産	504	902
その他	3,574	4,971
貸倒引当金	△255	△272
流動資産合計	45,930	63,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	416	332
減価償却累計額	△194	△173
建物(純額)	221	159
機械及び装置	591	593
減価償却累計額	△367	△507
機械及び装置(純額)	224	85
工具、器具及び備品	1,390	1,554
減価償却累計額	△908	△1,050
工具、器具及び備品(純額)	481	504
建設仮勘定	3	156
その他	70	79
減価償却累計額	△4	△7
その他(純額)	66	71
有形固定資産合計	998	977
無形固定資産		
のれん	52	83
特許権	101	82
その他	97	87
無形固定資産合計	251	253
投資その他の資産		
投資有価証券	30	74
繰延税金資産	13	19
その他	363	371
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	383	442
固定資産合計	1,633	1,673
資産合計	47,563	64,786

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,993	10,861
電子記録債務	3,326	5,661
短期借入金	2,474	2,491
1年内返済予定の長期借入金	773	321
未払金	872	1,228
未払法人税等	363	3,164
繰延税金負債	96	65
前受金	15,246	14,868
賞与引当金	326	399
製品保証引当金	832	1,247
受注損失引当金	—	225
その他	492	493
流動負債合計	30,798	41,029
固定負債		
長期借入金	2,473	2,256
繰延税金負債	335	204
退職給付に係る負債	160	180
その他	0	0
固定負債合計	2,969	2,642
負債合計	33,767	43,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831	2,831
資本剰余金	2,487	2,487
利益剰余金	6,989	13,960
自己株式	△125	△125
株主資本合計	12,181	19,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△0
繰延ヘッジ損益	62	0
為替換算調整勘定	△23	△12
その他の包括利益累計額合計	44	△12
新株予約権	2	7
非支配株主持分	1,568	1,966
純資産合計	13,796	21,114
負債純資産合計	47,563	64,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,376	66,067
売上原価	32,324	44,745
売上総利益	13,052	21,321
販売費及び一般管理費	7,637	8,776
営業利益	5,414	12,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	17
持分法による投資利益	15	—
補助金収入	20	20
その他	19	17
営業外収益合計	71	55
営業外費用		
支払利息	50	25
為替差損	23	202
その他	5	1
営業外費用合計	79	230
経常利益	5,406	12,370
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	57	—
新株予約権戻入益	10	—
関係会社株式売却益	136	—
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	204	46
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	55
減損損失	—	105
特別損失合計	4	160
税金等調整前当期純利益	5,606	12,256
法人税、住民税及び事業税	1,309	3,934
法人税等調整額	657	△535
法人税等合計	1,967	3,399
当期純利益	3,639	8,857
非支配株主に帰属する当期純利益	825	1,019
親会社株主に帰属する当期純利益	2,813	7,837

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,639	8,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△5
繰延ヘッジ損益	77	△62
為替換算調整勘定	△125	38
その他の包括利益合計	△44	△29
包括利益	3,594	8,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,825	7,791
非支配株主に係る包括利益	769	1,035

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476	2,131	4,491	△125	8,973
当期変動額					
新株の発行	355	355			710
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,813		2,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	355	355	2,497	—	3,207
当期末残高	2,831	2,487	6,989	△125	12,181

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	△14	46	33	98	282	9,387
当期変動額							
新株の発行							710
剰余金の配当							△316
親会社株主に帰属する当期純利益							2,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	77	△69	11	△96	1,285	1,200
当期変動額合計	3	77	△69	11	△96	1,285	4,408
当期末残高	4	62	△23	44	2	1,568	13,796

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,831	2,487	6,989	△125	12,181
当期変動額					
剰余金の配当			△866		△866
親会社株主に帰属する当期純利益			7,837		7,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,970	—	6,970
当期末残高	2,831	2,487	13,960	△125	19,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	62	△23	44	2	1,568	13,796
当期変動額							
剰余金の配当							△866
親会社株主に帰属する当期純利益							7,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△62	10	△57	5	398	347
当期変動額合計	△5	△62	10	△57	5	398	7,318
当期末残高	△0	0	△12	△12	7	1,966	21,114

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,606	12,256
減価償却費	286	303
減損損失	—	105
のれん償却額	21	22
負ののれん発生益	△57	—
新株予約権戻入益	△10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	73	72
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	414
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	20
関係会社株式売却損益(△は益)	△136	—
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	50	25
手形売却損	0	—
為替差損益(△は益)	△0	49
持分法による投資損益(△は益)	△15	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	4	54
売上債権の増減額(△は増加)	△1,598	△3,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,238	△5,665
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,096	△1,575
その他の固定資産の増減額(△は増加)	23	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,331	7,203
前受金の増減額(△は減少)	4,722	△424
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△122	658
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1	—
小計	8,713	9,719
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△51	△28
法人税等の支払額	△1,571	△1,223
法人税等の還付額	146	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	8,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
事業譲受による支出	—	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	860	—
有形固定資産の取得による支出	△391	△394
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△57	△5
無形固定資産の売却による収入	—	0
短期貸付金の回収による収入	17	1
その他の収入	—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	427	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,460	8,120
短期借入金の返済による支出	△9,484	△8,103
長期借入れによる収入	515	104
長期借入金の返済による支出	△1,378	△773
株式の発行による収入	621	—
配当金の支払額	△316	△866
非支配株主への配当金の支払額	△411	△637
新株予約権の発行による収入	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,991	△2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,719	5,870
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	16,291
現金及び現金同等物の期末残高	16,291	22,161

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,469円 20銭	3,865円 50銭
1株当たり当期純利益金額	577円 48銭	1,582円 84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	571円 05銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,796	21,114
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,570	1,974
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,568)	(1,966)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,226	19,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,951,500	4,951,500

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,813	7,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	2,813	7,837
期中平均株式数(株)	4,872,901	4,951,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	54,860	—
(うち新株予約権(株))	54,860	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
FPD事業等	36,115	68,153	88.7
合計	36,115	68,153	88.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

## ②受注金額

当連結会計年度の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	4,749	5,333	12.3
その他地域	70,337	103,989	47.8
合計	75,086	109,323	45.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
日本	2,240	3,086	37.7
その他地域	43,135	62,981	46.0
合計	45,376	66,067	45.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出版売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。